



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	171,578	△0.7	2,735	△24.2	3,298	△21.6	2,086	△23.7
2019年2月期第3四半期	172,704	0.4	3,607	△6.5	4,208	△2.2	2,735	△86.5

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 634百万円 (△75.4%) 2019年2月期第3四半期 2,580百万円 (△87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	46.30	—
2019年2月期第3四半期	67.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	107,418	67,042	62.4
2019年2月期	104,691	70,745	67.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 67,042百万円 2019年2月期 70,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年2月期	—	10.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2019年2月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭（創業65周年記念配当）

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	△0.9	3,930	△20.5	4,730	△15.1	2,610	△18.3	57.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	46,646,059株	2019年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	2,810,389株	2019年2月期	16,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	45,060,005株	2019年2月期3Q	40,356,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善基調で推移したものの、一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題による影響が懸念されるなど先行きは不透明な状況となっております。

小売業界においては、天候不順をはじめ、原材料価格、人件費や物流費の上昇、更には2019年10月の消費税率の引き上げの影響などもあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社は、「目標達成に向けてスピードを持って変革に果敢にチャレンジ!」をスローガンに掲げ、3ヶ年の中期経営計画の2年目をスタートしました。

既存店の改装やスクラップ&ビルドによる活性化、新規事業への取り組みによる成長戦略、新規出店や改装におけるアルク型のグループ戦略店舗の開発、グループPB商品及び地域商品の拡大による競争力強化、生産性の改善による利益改善などを含めた収益力強化などの重点戦略を進めております。

また、2018年12月25日付で発足した株式会社アークス、株式会社バローホールディングス、株式会社リテールパートナーズによる「新日本スーパーマーケット同盟」においては、2019年1月に提携推進委員会をスタートさせ、傘下に4つの分科会(商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会)を設置してそれぞれの取り組みを進めております。具体的には、これまでに、限定商品の販売や共同企画販促の実施、地場商品・産地情報の共有、スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開やスマートフォンPOSを使ったレジ省力化の実証実験等、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用するための取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,715億78百万円(前年同期比0.7%減)となり、人件費などの販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は27億35百万円(前年同期比24.2%減)、経常利益は32億98百万円(前年同期比21.6%減)となりました。また、関係会社株式売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損や賃貸借契約解約損などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億86百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、曜日別販促の強化と週間重点商品の量販による売上の改善、在庫の適正化やロス削減による荒利益高の確保に努めました。また経費の重点管理によるコスト低減と生産性向上による営業利益の改善に取り組みました。その他、企業リスクを防止するため、自然災害への対応や食品衛生事故や労働災害事故などを防ぐための職場内のルール及び決め事の周知徹底、各種法令を遵守すべくコンプライアンスの徹底を図りました。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、当期のスローガンとして「前へ!商品を通して生活者に貢献する」を掲げ、小商圏におけるお客様の欲しい商品の品揃え、お客様にとってお買物しやすい売場づくり、価値ある生鮮・惣菜の商品づくり、人材育成及び生産性の改善等の取り組みアクションを展開しております。

株式会社マルキョウは、「生鮮強化の店舗運営」を実現させるため、青果部門では健康食品であるドライフルーツの売場の充実と拡大、鮮魚部門ではお魚屋さんのお寿司コーナーについて、数店舗に巻き寿司ロボットを導入し、太巻き・中巻き・細巻きの製造を強化しております。精肉部門では業務用ニーズに対応する品揃えの強化や鮮度アップの改善、惣菜部門では目玉価格商品の開発により、コンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化を行っております。加工食品では、EDLP(エブリデイ・ロープライス)を徹底し近くのお客様が毎日、お買物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2019年4月にアルク三田尻店(山口県防府市)を改装し、同年8月に丸久錦見店(山口県岩国市)を閉鎖、同年11月にアルク西門司店(北九州市門司区)を新設したため、営業店舗数は80店舗(うち「アルク」は43店舗)となっております。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、大分県佐伯市より「道の駅宇目」の運営業務を受託し、2019年4月にマルミヤストア道の駅宇目店(大分県佐伯市)として新設したほか、同年4月に松山店(宮崎県延岡市)を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、2019年4月に新鮮市場佐伯店(大分県佐伯市)、同年7月に大貞店(大分県中津市)を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2019年3月にマルキョウ原田店(福岡県筑紫野市)、同年4月に下山門店(福岡市西区)、同年7月に嬉野店(佐賀県嬉野市)、同年9月に深江店(福岡県糸島市)、同年11月に帯山店(熊本中央区)を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第3四半期末の営業店舗数は、231店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,585億38百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益26億95百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックスマートは、節約志向が一層高まる消費動向をチャンスと捉え、お客様の家計を助けるお買い得商品の品揃えやコスト改善を推進し、「EDLC(エブリデイ・ローコスト)・EDLP(エブリデイ・ロープライス)」に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2019年3月にアタック飯野店(宮崎県えびの市)、同年7月に豊前店(福岡県豊前市)を新設したほか、同年9月に柳丸店(宮崎県宮崎市)を閉鎖したことにより、ディスカウントストア事業における当第3四半期末における営業店舗数は、29店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益130億28百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益1億60百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループの戦力部門である惣菜部門のサポートに徹して、付加価値の高い商品開発やキット商品の開発により、店舗の収益性及び生産性向上を図ることができるよう努めました。保険代理業の株式会社RPG保険サービスは、リテールパートナーズグループ内の需要を取り込み、経営基盤の強化や保険事業の拡大を図りました。

また、当第3四半期よりスポーツクラブ事業を開始しました。株式会社丸久において、2019年11月にスポーツクラブアクトスWill\_Gマルキュウ錦見を新設しております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益45億51百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益1億33百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて27億26百万円増加し、1,074億18百万円となりました。これは主に、投資有価証券などが減少する一方、建設仮勘定などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて64億30百万円増加し、403億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて37億3百万円減少し、670億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得による減少があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年10月11日の「2020年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,403,812	18,684,320
受取手形及び売掛金	632,716	1,328,471
商品	7,239,069	7,637,012
貯蔵品	65,453	56,940
その他	1,933,845	1,832,138
貸倒引当金	△706	△3,171
流動資産合計	29,274,192	29,535,711
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	22,263,025	22,576,848
土地	27,100,574	27,064,904
建設仮勘定	210,608	3,829,336
その他(純額)	4,702,355	4,715,953
有形固定資産合計	54,276,564	58,187,042
<b>無形固定資産</b>		
のれん	543,820	497,569
その他	974,161	939,827
無形固定資産合計	1,517,981	1,437,397
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,202,549	8,556,868
敷金及び保証金	4,598,850	4,711,629
繰延税金資産	3,347,978	3,363,378
その他(純額)	1,473,434	1,626,280
投資その他の資産合計	19,622,812	18,258,157
固定資産合計	75,417,358	77,882,596
資産合計	104,691,550	107,418,308

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,831,768	15,100,270
短期借入金	4,380,000	8,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,759,053	1,698,820
未払法人税等	1,117,164	246,974
賞与引当金	514,184	240,021
ポイント引当金	110,915	113,685
設備関係支払手形	10,380	172,365
その他	4,655,298	6,352,189
流動負債合計	25,378,764	32,474,327
固定負債		
長期借入金	3,719,966	3,195,545
長期末払金	15,076	143,662
繰延税金負債	139,355	6,781
退職給付に係る負債	144,222	140,866
役員退職慰労引当金	154,312	13,125
資産除去債務	2,461,976	2,467,272
その他	1,932,184	1,934,561
固定負債合計	8,567,094	7,901,815
負債合計	33,945,858	40,376,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	43,696,281	44,831,075
自己株式	△1,907	△3,388,770
株主資本合計	70,469,990	68,217,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,059	△1,137,799
退職給付に係る調整累計額	△45,357	△37,957
その他の包括利益累計額合計	275,701	△1,175,756
純資産合計	70,745,691	67,042,164
負債純資産合計	104,691,550	107,418,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	170,712,451	169,583,821
売上原価	131,758,971	130,993,334
売上総利益	38,953,479	38,590,487
営業収入	1,992,329	1,994,743
営業総利益	40,945,808	40,585,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,815,635	1,788,575
従業員給料及び賞与	15,956,222	16,251,645
賞与引当金繰入額	253,458	240,021
退職給付費用	182,763	189,088
水道光熱費	2,851,470	2,867,454
賃借料	3,591,113	3,598,521
減価償却費	2,439,481	2,479,816
その他	10,248,122	10,434,157
販売費及び一般管理費合計	37,338,268	37,849,281
営業利益	3,607,540	2,735,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	85,122	152,583
受取手数料	320,445	270,134
その他	260,077	205,910
営業外収益合計	665,644	628,628
営業外費用		
支払利息	45,596	42,612
長期前払費用償却	12,757	13,353
その他	6,669	9,826
営業外費用合計	65,023	65,792
経常利益	4,208,161	3,298,786
特別利益		
固定資産売却益	6,947	913
投資有価証券売却益	2,881	1,768
関係会社株式売却益	—	20,980
受取保険金	31,155	—
その他	—	1,330
特別利益合計	40,985	24,991
特別損失		
固定資産売却損	743	—
固定資産除却損	38,828	25,289
災害による損失	15,868	—
投資有価証券売却損	—	990
関係会社株式評価損	53,174	—
賃貸借契約解約損	—	37,632
その他	308	—
特別損失合計	108,921	63,911
税金等調整前四半期純利益	4,140,224	3,259,866
法人税、住民税及び事業税	1,416,418	1,124,264
法人税等調整額	△12,098	49,363
法人税等合計	1,404,320	1,173,628
四半期純利益	2,735,904	2,086,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,735,904	2,086,238



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	2,735,904	2,086,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,043	△1,458,858
退職給付に係る調整額	△1,359	7,400
その他の包括利益合計	△155,403	△1,451,458
四半期包括利益	2,580,500	634,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,580,500	634,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,808,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,386,819千円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,388,770千円となっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。